

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	基本地理調査経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	応用地理部企画課	課長 中島 秀敏			
会計区分	一般会計	施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用や環境情報などの基礎的な地理空間情報を均質に整備することにより、環境対策や都市計画等により活用され、均衡の取れた国土の管理の実現に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 都市域における宅地等土地の詳細な利用状況等を調査し、時系列の数値情報を整備する。 2) 衛星リモートセンシング技術を活用して、全国的な土地利用の現況を捉えるための国土環境モニタリングを行う。 3) 湖沼湿原とその周辺域について、地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、数値データとして整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	69	60	22	23	18
		補正予算					
		繰越し等					
		計	69	60	22	23	18
		執行額	68	58	20		
	執行率(%)	99.4%	96.3%	90.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	土地利用の現状と過去のデータとの比較結果から土地利用変化を調査しているほか、ヒートアイランド等の環境評価の基礎資料として利用されている。 (定量的な成果目標を示せない理由: 目標を数値として定量的に表すことが困難であるため。)	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	土地利用調査の整備面積とする。	活動実績 (当初見込み)	km <sup>2</sup>	3,287	3,100	920 (1,462)	— ( )
単位当たりコスト	土地利用調査 20,491円/km <sup>2</sup>	算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X: 土地利用調査に関する予算執行額(H22年度は18.852百万円) Y: 整備量 920km <sup>2</sup>				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	2				
	測量庁費	21	16				
	計	23	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・統一された基準で土地利用、環境情報を把握することは重要であり、国、県レベルでの広域的な見地からの施策に必要な地理空間情報である。</p> <p>・成果の活用を促進するため、国等の研究機関と一層の連携を図り、成果の利活用に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・三大都市圏の詳細な土地利用調査については、事業効果の検証を行い、必要な土地利用項目を絞り込むとともに、調査方法を見直した。</p> <p>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から簡易公募型を含む指名競争入札方式による手続きを行い、当該手続に基づき十分な周知期間をとるとともに、随意契約においては会計法及び予算決算及び会計令に基づき、当該事業を実施できる唯一の者と契約を締結している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善②⑤	引き続き事業効果の検証、コストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土地理院  
21百万円

職員の旅費等  
1百万円

土地利用や環境情報などの基礎的な地理空間情報の整備。

【一般競争・指名競争・随意契約】

A. 民間企業(23社)  
20百万円

基本地理調査事業に関する業務、役務の提供、備品及び消耗品等の調達。

【一般競争】

B. 公益法人(1社)  
0百万円

基本地理調査事業に関する消耗品等の調達。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A東京地図データサービス共同企業体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量業務	宅地等利用現況図・数値情報データ作成	13			
測量業務	沿岸海域主題地理情報数値化及び湖沼湿原データ作成	1			
計		14	計		0
B.(財)日本地図センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	地形図購入	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京地図データサービス共同企業体	宅地等利用現況図・数値情報データ作成	14	5	93%
		沿岸海域主題地理情報数値化及び湖沼湿原データ作成		5	58%
2	北海道地図(株)東京支店	2万5千分1土地利用図数値データ作成(関東地区)	2	6	39%
3	(株)ビジョンテック	災害環境モニタリングシステム撤去及び処分	1	随意契約	-
		ソフトウェアの保守		随意契約	-
4	(株)センリン首都圏GIS事業部	住宅地図データの賃貸借	1	随意契約	-
5	(有)御茶山サービス	事務用消耗品購入	0	2	90%
6	(株)トータルサポートシステム	備品購入	0	随意契約	-
7	(株)根本商事	消耗品購入	0	4	86%
8	日本通運(株)	湖沼調査船一式の運搬	0	随意契約	-
9	横河電子機器(株)	地下水位自動観測システムの保守	0	随意契約	-
		消耗品購入		随意契約	-
10	アイティーティー・ワイアイエス(株)	ソフトウェアの保守	0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本地図センター	地形図購入	0	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					